

平成 13 年 12 月期

決算短信（連結）



平成 14 年 2 月 18 日

会 社 名 株式会社 P A L T E K

登録銘柄

コ ー ド 番 号 7 5 8 7

本社所在都道府県 神奈川県

本 社 所 在 地 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 3 番地 12

問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役 平 野 伸 一 氏

氏 名 三 浦 幸 雄 TEL (0 4 5) 4 7 7 - 2 0 0 0

決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 12 月期の連結業績（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	17,443	(6.6)	370	(82.4)	239	(88.7)
12 年 12 月期	18,672	(33.3)	2,108	(27.9)	2,124	(17.9)

	当期純利益	1 株 当 た り 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 12 月期	459 ()	38 82		5.5	1.8	1.4
12 年 12 月期	1,115 (54.6)	115 14		15.2	17.1	11.4

(注) 1. 持分法投資損益 13 年 12 月期 3 百万円 12 年 12 月期 25 百万円

2. 期中平均株式数（連結） 13 年 12 月期 11,839,037 株 12 年 12 月期 9,691,039 株

期中平均株式数は、平成 13 年 2 月 20 日付で行った額面普通株式 1 株の 1.2 株への分割を期首に行ったものとして算出しております。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 12 月期	11,734	8,067	68.7	681 46
12 年 12 月期	14,768	8,597	58.2	871 38

(注) 期末発行済株式数（連結） 13 年 12 月期 11,838,466 株 12 年 12 月期 9,866,006 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 12 月期	2,736	423	2,259	1,652
12 年 12 月期	2,096	163	1,849	1,531

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社（除外） 1 社 持分法（新規） 1 社（除外） 社

2. 14 年 12 月期の連結業績予想（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,344	10	6
通 期	17,644	433	247

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 20 円 86 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、情報通信機器向けおよび電子機器向けの半導体・設計ソフトの販売、設計支援サービスの提供、これまでの通信機器市場での実績を活かしたネットワーク機器等の設計開発・販売を主な事業活動としております。当社グループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。

なお、当社は2001年1月に、無線通信規格Bluetooth認証に関して米国で実績を持つハイパー・コーポレーション社（米国）と合併にて株式会社ハイパー・パルテックを設立いたしました。また、2001年6月に、高度情報通信ネットワーク社会を実現する半導体製品、ソフトウェア等を顧客に提供するために、100%出資の子会社として株式会社アクセレックを設立いたしました。

アルファメトリック社（米国）に関しましては、清算手続きが進行し、重要性がなくなったため当連結会計年度末に連結対象からはずれております。

事業区分	事業内容	主要な会社
半導体関連事業	半導体関連製品の設計開発、販売及び設計技術支援	株式会社パルテック アルファ電子株式会社 株式会社スピナカー・システムズ 株式会社アクセレック
通信機器事業	ネットワーク機器・ソフトの設計開発、販売	シグネットテクノロジーズ社
その他	Bluetooth認証取得サービス全般 他	株式会社ハイパー・パルテック

（注）前連結会計年度まで区分していた「半導体販売関連事業」及び「半導体設計関連事業」は、事業形態の多様化により、相互に区分することが困難になったため、当連結会計年度より「半導体関連事業」として統合しております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、共生の理念のもとに、顧客・仕入先・従業員など当社を取り巻く関係者すべてにとって社会的に意義のある価値の創出を目指しております。

そのため、情報通信やデジタル家電の分野において、付加価値の高いソリューションを提供することこそが当社グループの社会的使命であると考えており、また独自のマーケティング手法を駆使することにより、世界市場でも競争力のある製品の開発支援が可能であると確信しております。

この方針を進めることにより、当社グループは「情報通信機器・デジタル家電の開発における戦略的パートナー」としての地位を確立することで、ネットワーク市場経済においてメジャープレーヤーとしてビジネスを展開し、広く社会に貢献する企業グループになることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主や投資家の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、業績および利益率の向上に努め、継続的な収益力の維持、内部留保の充実等を図りながら、安定的な経営基盤の構築や将来の事業展開が総合的に考慮された、適正な利益配分を継続していくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

日本およびアジアにおける情報通信関連分野の市場拡大は、情報通信機器・デジタル家電メーカーによる活発な製品開発競争を促しております。当社グループの主要顧客も、この厳しい製品開発競争に挑んでおり、今後ますます激化することが予想されます。

このような市場環境の中、当社グループは主要顧客の製品開発競争を支援し、従来の公衆網通信機器市場における事業を強化しつつ、デジタル家電市場あるいは高度情報通信ネットワーク市場へ向けて高付加価値なソリューション提供を進めてまいります。その戦略の一つが、株式会社アクセレックの設立であります。株式会社アクセレックは、高度情報通信ネットワーク社会を実現するために必要な半導体やソフトウェアを取り扱い、情報通信機器メーカーに対し高付加価値なソリューションの提供を目指しております。

一方、昨年より取組んでおります新規事業は確実に前進を遂げており、さらに商圏の獲得に伴う仕入先の開拓と代理店契約見直しにより、各リソースの選択と集中を進めてまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、常に経営環境の変化に迅速に対応し、経営の透明性を向上することを基本方針として掲げております。

この基本方針に則り、グループ各企業において各部門の抱える諸問題を速やかに解決し、より俯瞰的に経営判断を下すために経営会議を毎月開催しております。また、業務執行の迅速化を図るため同日に取締役会も開催し、さらに、この経営会議で決定された方針を組織の細部にまで展開させるため、方針管理を導入しております。

当社においては、2001年3月に社外取締役を迎えて経営機能の強化と経営の透明性向上を図りました。この他、グループ各企業による相乗効果を促すために定期的にグループ経営会議並びに実務作業部会を開催し、グループ経営総合力の強化を図っております。

(5) 会社の対処すべき課題

情報通信関連分野では常に激しく技術革新が進んでおり、当社グループの主要顧客である情報通信機器メーカーも日夜、技術革新に取り組みながら、魅力ある機器を市場に投入し続けております。

このような市場環境の中、当社グループは主要顧客の技術革新を、半導体やソフトウェアおよび高付加価値なソリューションの提供によって実現することを目指しております。製品開発の支援やソリューション提供をより一層充実させるために、次に対処すべき課題を具体的に掲げます。

取扱製品・サービスの拡充

当社グループの主要顧客である情報通信機器メーカーは、様々な製品開発ニーズを持っております。このニーズをより深く把握し、製品開発支援体制をより一層強化するためには、取扱商品・サービスの

充実や新たな仕入先の拡充が急務であると考えております。そこで、2001年12月、ドイツに本社を置く Infineon Technologies AG 社の日本法人である、インフィニオンテクノロジーズジャパン株式会社（以下「インフィニオン社」）との代理店契約を締結いたしました。今後も引き続き新規商材の開拓や積極的な他社との提携を推進し、新商品・新サービスを通じて、これまで以上に市場動向に促したソリューションの提供を目指してまいります。

独創的な高付加価値追求

当社グループの主要顧客である情報通信機器メーカーは、より効率的に製品開発を進めるために、日夜新たなテクノロジーの可能性を模索しています。必然的に当社グループの果たす役割にも、従来以上に期待が高まっていると実感しております。そこで、2001年6月、株式会社アクセレックを設立し、高度情報通信ネットワーク市場へ向けて独創的で高付加価値なソリューションを提供する体制を整えました。今後も効率的な製品開発を支援するために、より積極的に新たなテクノロジーを獲得し、技術者の育成および人材の獲得をさらに強化してまいります。

グループとしての相乗効果創出

当社グループの主要分野である情報通信関連分野では、最先端テクノロジーの開発やそれらと既存テクノロジーとの融合、新たなソリューションの創出などが必要不可欠であると考えております。そこで、当社グループ企業間の関係強化を通じて相乗効果を促し、テクノロジーの融合や新たなソリューションの創出を目指してまいります。さらに、今後も経営資源をひろく世界に求めながら積極的に新たなパートナーとのアライアンスも検討し、独自の市場開拓やビジネスモデル構築を可能にすることで、ネットワーク市場経済のメジャープレーヤーとなるべく進化し続けてまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社グループは、かねてより「ネットワーク市場経済におけるメジャープレーヤーへ」というビジョンを掲げており、その経営指標の1つとして営業利益率を重視してまいりました。この高い営業利益率の継続は、当社グループが付加価値の高いソリューションを提供していることの裏付けであると考えております。中期的に、当社グループは売上高 500 億円、営業利益率 10% という経営目標を達成するために努力してまいります。

(7) 事業の概況等に関する特別記載事項

<インフィニオンテクノロジーズジャパン株式会社との新規代理店契約締結について>

当社は2001年12月、ドイツに本社を置く Infineon Technologies AG 社の日本法人である、インフィニオンテクノロジーズジャパン株式会社（以下「インフィニオン社」）と有線通信、無線通信、セキュリティ、産業の4つの事業分野において半導体とその関連製品などを取り扱う代理店契約を締結いたしました。インフィニオン社製半導体製品の販売は2002年1月より開始しており、今後は、当社がこれまで培った特定用途向け半導体市場における豊富な経験と技術サポート力を活かした、事業展開をしてまいります。また、これによりネットワーク関連に加え、セキュリティおよび産業などの広範な分野の事業展開を加速させてまいります。

<コミットメントラインについて>

当社は、迅速な資金調達力を強化するため株式会社三井住友銀行との間で総額40億円のコミットメントラインを設定し、2001年11月30日付にて調印いたしました。なお、当社グループは昨年から実施しております在庫圧縮等の効果に伴い、借入金返済を実施し、これにより当連結会計年度末借入残高は17億1百万円となりました。

3. 経営成績

(1) 当期の全般的概況

業績

当連結会計年度における日本経済は、世界的な景気の減速に伴う輸出の低迷や、製造業の在庫調整に伴う生産・設備投資の減少が続くなか、大変厳しい状況で推移しました。また、米国の同時多発テロ事件の影響による外需の落ち込みにより、国内景気の先行き不透明感は更に深まる状況となっております。

一方、情報通信関連分野は、IT産業の下降基調を背景として設備投資の見直しなどが相次ぎ、かつてないほどの厳しい局面を迎えております。さらに、半導体業界においても、米国の情報通信関連分野の需要低迷が日本・アジアへと拡散し、世界的な半導体需要の低下をまねきました。特に日本ではその影響が大きく、未だ不安定な要因を払拭できないままであります。しかし、米国の情報通信機器メーカーの中で、復調の兆しを見せ始める企業も現れ、今後の市場回復に期待感が出てきております。

このような市場環境の中、これまで積極的な設備投資や生産を行っていた情報通信機器市場が急激な調整に入っており、当社グループの主要顧客との取引において、非常に厳しい状況が続きました。

しかし、当社グループは棚卸資産の圧縮、販売費及び一般管理費の削減、有利子負債の返済等を実施し、財務体質の強化を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 174 億 4 千 3 百万円（前連結会計年度比 6.6%減）経常利益 2 億 3 千 9 百万円（前連結会計年度比 88.7%減）、当期純損失 4 億 5 千 9 百万円（前連結会計年度は 11 億 1 千 5 百万円の当期純利益）となりました。

なお、連結子会社の株式会社スピナカー・システムズおよびシグネットテクノロジーズ社は、前連結会計年度では下半期のみで連結となっておりますが、当連結会計年度から通期で連結しております。

当連結会計年度の事業別の概況は、次のとおりであります。

<半導体関連事業>

半導体関連事業は、当社とアルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、株式会社アクセレックが行っております。

当社においては、欧州での次世代携帯電話導入計画の見直し、日本でのW - C D M A サービススケジュールの変更や次世代の光通信技術への設備投資が低迷するなど、情報通信機器市場が急激な調整に入っており、主要顧客との取引において非常に厳しい状況が続きました。その結果、売上高 173 億 4 千 8 百万円（前年同期比 6.7%減）にて終了いたしました。

アルファ電子株式会社は、西日本の電子機器メーカーを主な顧客としており、市場の環境がより厳しさを増す中にありながら、デジタル家電に関する取引状況が好調に推移しました。加えて、P L D の販売や新規商材の販売も好調に推移し、当連結会計年度の業績は、当社グループの売上高向上に貢献いたしました。

株式会社スピナカー・システムズは、通信機器や電子機器等のメーカーを主な顧客として、E D A ソフトウェアの販売や I P (Intellectual Property : 知的資産) のライセンス供与、S O C (System on Chip) 設計サポートの提供をしております。当連結会計年度は未だ発展段階にあり、当社グループへの業績に貢献するには及びませんでした。なお、2002 年 1 月、一層の成長を支えるために経営体制の刷新を図りました。

株式会社アクセレックは、当社グループの顧客に対して、より高速・大容量のネットワーク環境を実現するための半導体製品およびソフトウェアの販売を行っております。2001 年 6 月に当社 100% 出資の子会社として設立いたしましたので、下期のみの業績を勘案いたします。その結果、当連結会計年度は新規サプライヤーの開拓および新規商材への獲得に注力し、当社グループへの業績に貢献するには及びませんでした。

<通信機器事業>

通信機器事業は、シグネットテクノロジーズ社が行っております。

シグネットテクノロジーズ社は、ルーター、交換機、L A N (Local Area Network : 地域通信網)、W A N (Wide Area Network : 広域通信網) などの通信関連機器の企画、設計等を行っており、独自の技術統合力に強みを持っています。米国と日本にそれぞれ販売拠点を設けており、V D S L (Very high bit

rate Digital Subscriber Line：非対称型加入者線）等の開発、生産受託に成功いたしました。

当連結会計年度は、当社グループでのより強固なパートナーシップによって、今後の通信関連機器の設計需要に応える体制を整えました。ただし、当社グループとの事業の方向性の相違により戦略的見直しを実施することを決定しております。

<その他>

Bluetooth 認証取得サービスに関する事業を、株式会社ハイパー・パルテックが行っております。

株式会社ハイパー・パルテックは、無線通信規格Bluetooth 認証に関して、米国で実績を持つハイパー・コーポレーション社（米国）と当社との合併にて、2001 年1月に設立いたしました。主な事業内容としては、認証手続きに必要な文書作成代行業務、必要な試験項目選定などのコンサルティング業務、判定士（BQB）による試験結果の評価・認定・公式サイトへの製品名登録などの業務があります。これにより、日本における家電メーカーのBluetooth 認証取得のニーズに応え、規格に沿った製品開発を迅速かつ円滑に進めるためのトータルソリューションを提供しております。

当連結会計年度は、すでに大手家電メーカー数社から認証業務を受託しており、早くも事業として育ちつつあります。さらに、今後は公式試験設備（Bluetooth Qualification Test Facility）を整える予定で、この事業を通じて日本およびアジア諸国でのBluetooth 規格の普及、無線通信関連市場の早期発展に貢献したいと考えております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首残高に比べ1億2千1百万円増加し、当連結会計年度末には16億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は5千1百万円（前連結会計年度比 97.6%減）に留まりましたが、売上債権の回収が進捗し、棚卸資産の圧縮に努めたこと等により、27億3千6百万円の収入（前連結会計年度は20億9千6百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報処理設備類の取得および業務系システムの導入等により、4億2千3百万円の支出（前連結会計年度は1億6千3百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金返済促進等により、22億5千9百万円の支出（前連結会計年度は18億4千9百万円の収入）となりました。

（2）次期の見通し

今後の経営環境の見通しにつきましては、日本の経済はデフレスパイラルによって依然として停滞感を深め、欧米主要国でも先行きへの不安は払拭されておられません。またこのような経済環境の中、世界同時不況への危惧と急激な情報通信機器市場の冷え込み、更に産業構造再編の行方など、当社を取り巻く環境は、一層不透明感を強めております。

しかしながら、2002年の市場規模は徐々にではあるものの回復していくものと考えております。消費者に向けて魅力ある情報通信機器やデジタル家電の登場が考えられることや、在庫調整を終えた電子機器メーカーの製品開発の増加、インターネット需要に支えられた情報通信機器市場への設備投資の増加により、需要が回復すると見込んでおります。また、当社グループの強みであります「先進的なサプライヤーの開拓や新規商材獲得」などにより、今後は新たな市場を開拓し、相乗効果によって既存市場における競争力も高まると考えております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高176億4千4百万円、経常利益4億3千3百万円、当期純利益2億4千7百万円を計画しております。また、当社単独業績予想につきましては、売上高140億円、経常利益4億5千1百万円、当期純利益2億6千2百万円を見込んでおります。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日 現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日 現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	(は減)
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1.現金及び預金	1,578,800		1,675,477		96,676
2.受取手形及び売掛金 1	6,041,082		3,870,829		2,170,252
3.有価証券	172,969				172,969
4.棚卸資産	4,042,014		2,881,429		1,160,585
5.繰延税金資産	98,810		106,568		7,757
6.その他	380,841		817,637		436,795
7.貸倒引当金	40,637		4,467		36,169
流動資産合計	12,273,882	83.1	9,347,474	79.7	2,926,407
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	166,865		172,113		5,247
減価償却累計額	52,318	114,547	67,800	104,312	10,235
(2)車両運搬具	5,995		1,884		4,111
減価償却累計額	4,706	1,288	1,603	280	1,007
(3)工具器具備品	414,122		513,403		99,280
減価償却累計額	189,763	224,359	276,118	237,284	12,925
(4)土地		57,466		57,466	
有形固定資産合計		397,662		399,344	1,682
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		1,177,668		790,145	387,523
(2)その他		213,847		301,458	87,611
無形固定資産合計		1,391,516		1,091,603	299,912
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券 2		179,500		285,181	105,680
(2)長期貸付金		508		59,211	58,702
(3)繰延税金資産		120,310		116,760	3,549
(4)その他		408,878		449,877	40,998
(5)貸倒引当金		3,280		14,605	11,324
投資その他の資産合計		705,917		896,425	190,507
固定資産合計		2,495,096		2,387,373	107,723
資産合計		14,768,979		11,734,848	3,034,130

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日 現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日 現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1. 支払手形及び買掛金	788,203		1,096,911		308,708
2. 短期借入金	3,785,019		1,604,924		2,180,095
3. 未払法人税等	565,424		58,915		506,509
4. 賞与引当金	51,973		43,635		8,337
5. その他	581,663		411,101		170,562
流動負債合計	5,772,284	39.1	3,215,488	27.4	2,556,796
固定負債					
1. 長期借入金	74,656		96,992		22,336
2. 退職給与引当金	12,635				12,635
3. 退職給付引当金			13,533		13,533
4. 役員退職慰労引当金	224,945		229,893		4,947
5. その他	30,269		58,684		28,415
固定負債合計	342,507	2.3	399,104	3.4	56,596
為替換算調整勘定	8,622	0.1			8,622
負債合計	6,123,415	41.5	3,614,592	30.8	2,508,822
(少数株主持分)					
少数株主持分	48,552	0.3	52,823	0.5	4,271
(資本の部)					
資本金	1,335,487	9.0	1,335,487	11.4	
資本準備金	2,694,389	18.3	2,694,389	23.0	
連結剰余金	4,567,519	30.9	3,990,100	34.0	577,419
その他有価証券評価差額金			5,550	0.0	5,550
為替換算調整勘定			53,740	0.4	53,740
	8,597,396	58.2	8,068,167	68.8	529,228
自己株式	384	0.0	734	0.0	350
資本合計	8,597,011	58.2	8,067,432	68.7	529,579
負債、少数株主持分及び資本合計	14,768,979	100.0	11,734,848	100.0	3,034,130

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売上高	18,672,185	100.0	17,443,098	100.0	1,229,086
売上原価	13,125,438	70.3	12,779,491	73.3	345,946
売上総利益	5,546,746	29.7	4,663,607	26.7	883,139
販売費及び一般管理費					
1. 給料手当	961,840		1,386,597		424,756
2. 賞与引当金繰入額	51,049		51,851		801
3. 役員退職慰労引当金繰入額	19,592		21,254		1,661
4. 賃借料	368,273		495,096		126,822
5. 連結調整勘定償却額	149,777		274,237		124,459
6. その他	1,887,387	3,437,921	2,063,696	4,292,732	854,811
営業利益	2,108,825	11.3	370,874	2.1	1,737,951
営業外収益					
1. 受取利息	3,610		3,813		203
2. 受取配当金	209		224		15
3. 為替差益	110,528				110,528
4. 投資有価証券売却益	14		13,999		13,984
5. 持分法による投資利益			3,047		3,047
6. その他	13,596	127,959	30,781	51,866	76,092
営業外費用					
1. 支払利息	55,777		73,371		17,594
2. 為替差損			58,082		58,082
3. 持分法による投資損失	25,521				25,521
その他	30,604	111,904	51,591	183,045	71,141
経常利益	2,124,880	11.4	239,695	1.4	1,885,184
特別利益					
1. 前期損益修正益	49,799				49,799
2. 固定資産売却益	57				57
3. 連結除外に伴う為替換算調整勘定取崩益			7,762		7,762
4. 貸倒引当金戻入益		49,857	22,492	30,255	19,602
特別損失					
1. 固定資産売却損	2,817				2,817
2. 固定資産除却損	252		1,313		1,061
3. 投資有価証券売却損			39,920		39,920
4. 投資有価証券評価損	12,909		14,844		1,934
5. 連結調整勘定償却額			156,521		156,521
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額		15,979	6,300	218,900	202,921
税金等調整前当期純利益	2,158,758	11.6	51,049	0.3	2,107,708
法人税、住民税及び事業税	1,070,410		551,136		519,274
法人税等調整額	14,524	1,055,886	36	551,172	504,713
少数株主損失		12,990		40,539	27,548
当期純利益又は損失()	1,115,862	6.0	459,583	2.6	1,575,445

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		増減額
	金 額		金 額		(は減)
連結剰余金期首残高	3,337,268	3,534,908	4,567,519	4,567,519	1,230,251
1. 過年度税効果調整額	197,640				
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	79,079		98,660		19,581
2. 役 員 賞 与	4,172	83,251	19,175	117,835	34,584
当期純利益又は損失()		1,115,862		459,583	1,575,445
連結剰余金期末残高		4,567,519		3,990,100	577,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	増減額
		金 額	金 額	(は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,158,758	51,049	2,107,708
減価償却費		120,692	195,282	74,589
連結調整勘定償却額		149,777	430,758	280,981
貸倒引当金の増・減()額		2,589	24,844	27,434
賞与引当金の増・減()額		6,528	8,337	14,865
投資有価証券売却益			13,999	13,999
投資有価証券売却損			39,920	39,920
投資有価証券評価損		12,909	14,844	1,935
退職給与引当金の減少額		2,366	12,635	10,269
退職給付引当金の増加額			13,533	13,533
役員退職慰労引当金の増・減()額		55,096	4,947	60,043
連結除外に伴う為替換算調整勘定取崩益			7,762	7,762
受取利息及び受取配当金		3,819	4,038	218
支払利息		55,777	73,371	17,594
為替差益			12,724	12,724
持分法による投資利益			3,047	3,047
持分法による投資損失		25,521		25,521
有形固定資産売却損		2,817		2,817
有形固定資産除却損		252	1,313	1,061
売上債権の増()・減額		1,483,140	2,159,876	3,643,017
棚卸資産の増()・減額		1,857,809	1,160,316	3,018,125
仕入債務の増・減()額		31,292	306,312	337,605
前渡金の増加額			207,972	207,972
役員賞与の支払額		4,950	20,150	15,200
その他		43,299	216,092	172,792
小計		946,147	3,919,923	4,866,071
利息及び配当金の受取額		3,080	2,567	513
利息の支払額		56,772	96,675	39,903
法人税等の支払額		1,096,606	1,089,172	7,433
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,096,446	2,736,642	4,833,088

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	増減額
		金 額	金 額	(は減)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		258,400	24,820	233,579
定期預金の払戻による収入		582,000	49,185	532,814
有価証券の取得による支出		100,241		100,241
有価証券の売却による収入		100,050		100,050
投資有価証券の取得による支出			4,990	4,990
投資有価証券の売却による収入			18,873	18,873
シクネットテクノロジーズ社の 子会社化に伴う支出		45,393		45,393
株式会社スピナカー・システムズの 子会社化に伴う収入		270,387		270,387
有形固定資産の取得による支出		143,372	178,083	34,710
有形固定資産の売却による収入		68		68
無形固定資産の取得による支出		169,336	205,732	36,396
無形固定資産の売却による収入			50	50
貸付金の回収による収入		271	4,697	4,426
貸付けによる支出		16,035	63,400	47,365
その他の投資等の増加額		73,320	52,563	20,757
その他の投資等の減少額		16,501	33,604	17,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		163,178	423,179	586,357
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増・減()額		1,920,000	2,188,606	4,108,606
長期借入れによる収入		61,765	141,200	79,434
長期借入金の返済による支出		50,390	112,784	62,393
自己株式の取得による支出		74,181	7,061	67,119
自己株式の売却による収入		76,904	7,111	69,792
少数株主への配当金の支払額		935	935	
配当金の支払額		78,964	98,139	19,174
その他		5,015	23	5,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,849,183	2,259,191	4,108,375
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,250	66,967	56,717
現金及び現金同等物の増・減()額		73,834	121,238	195,072
現金及び現金同等物の期首残高		1,605,270	1,531,436	73,834
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			197	197
現金及び現金同等物の期末残高		1,531,436	1,652,477	121,040

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 アルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、アルファメトリック社、シグネットテクノロジーズ社 シグネットテクノロジーズ社は、前連結会計年度までは持分法適用会社でありましたが、追加取得により連結対象となりました。 株式会社スピナカー・システムズは、簡易株式交換による新規取得により連結対象となりました。</p>	<p>連結子会社の数 4社 アルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、シグネットテクノロジーズ社、株式会社アクセレック 当連結会計年度に、株式会社アクセレックを設立し、連結子会社といたしました。 また、アルファメトリック社は清算手続きが進行し、重要性がなくなったため、当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>シグネットテクノロジーズ社は、みなし取得日（平成12年6月30日）までの損益について持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 当連結会計年度に設立された、株式会社ハイパー・バルテックを持分法適用会社といたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちアルファ電子株式会社の決算日は、9月30日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式） （一部の連結子会社は、総平均法による原価法） その他の有価証券 移動平均法による原価法 （一部の連結子会社は、総平均法による原価法）</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 棚卸資産 商品 移動平均法による原価法 （一部の連結子会社は、最終仕入原価法） 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(ハ) 棚卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 主として法人税法の規定による定率法 (当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法)</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は、社内における見込み利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に科目名を変更しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 主として法人税法の規定による定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数は、建物10年～45年、車両運搬具6年、工具器具備品5年～15年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) _____</p>
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
<p>(4)重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の 方法</p>	<p>(八) 退職給与引当金 一部の国内連結子会社は、期末自己都合退職による要支給額(中小企業退職金共済からの支給分を除く)を計上しております。 なお、当社は、平成5年7月1日より、従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面採用しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>_____</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,300千円)については、当連結会計年度に特別損失処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、当社のみが実施しております。 当社は、輸入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しています。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しています。 また、シグネットテクノロジーズ社株式取得時に発生した連結調整勘定については、その効果が消滅したと見込まれたため、当連結会計年度末の未償却残高を一時償却し、特別損失に計上しています。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 「前渡金の増加額」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していましたが、重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「前渡金の増加額」は65,832千円であります。

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産219,121千円(流動資産98,810千円、固定資産120,310千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は15,126千円、連結剰余金期末残高は212,766千円多く計上されています。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,152千円減少し、経常利益は10,453千円増加し、税金等調整前当期純利益は4,152千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,053千円増加し、税金等調整前当期純利益は15,575千円増加しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は172,969千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日 現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日 現在)
1. 受取手形割引高 244,809千円 売掛債権譲渡担保高 448,652千円	1. 受取手形割引高 94,887千円 売掛債権譲渡担保高 236,155千円
2. _____	2. 関連会社株式 7,947千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 71,984千円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 310,963千円
2. 前期損益修正益の内容 支払補償費について前連結会計年度に見積計上した金額と、当連結会計年度に確定した金額との差額(47,168千円)等であります。	2. _____
3. 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 2,817千円	3. _____
4. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 252千円	4. 固定資産除却損の内訳 建物 247千円 車両運搬具 305千円 工具器具備品 760千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,578,800 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,364 <u>現金及び現金同等物 1,531,436</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,675,477 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,000 <u>現金及び現金同等物 1,652,477</u>
2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに株式会社スピナカー・システムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容、当社の株式発行に伴う資本金等の増加ならびに株式取得による収入との関係は次のとおりであります。 流動資産 562,663 固定資産 89,719 連結調整勘定 1,017,349 流動負債 366,349 固定負債 25,507 <u>スピナカー・システムズ株式の取得価額 1,277,876</u> スピナカー・システムズ現金及び現金同等物 290,387 株式交換に伴う資本金の増加 18,792 株式交換に伴う資本準備金の増加 1,239,084 <u>スピナカー・システムズ株式の取得による収入() 270,387</u>	2. _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">554,064</td> <td style="text-align: right;">73,080</td> <td style="text-align: right;">480,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">560,464</td> <td style="text-align: right;">78,734</td> <td style="text-align: right;">481,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度より、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、原則処理により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">106,402千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">377,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">484,019千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度より、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、原則処理により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,450千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	6,400	5,653	746	ソフトウェア	554,064	73,080	480,983	合 計	560,464	78,734	481,729	1 年 内	106,402千円	1 年 超	377,616千円	合 計	484,019千円	支払リース料	57,295千円	減価償却費相当額	54,328千円	支払利息相当額	4,450千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> <td style="text-align: right;">3,733</td> <td style="text-align: right;">24,266</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">541,791</td> <td style="text-align: right;">154,064</td> <td style="text-align: right;">387,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">569,791</td> <td style="text-align: right;">157,798</td> <td style="text-align: right;">411,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">112,660千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">304,378千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">417,039千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,583千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,371千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	28,000	3,733	24,266	ソフトウェア	541,791	154,064	387,726	合 計	569,791	157,798	411,993	1 年 内	112,660千円	1 年 超	304,378千円	合 計	417,039千円	支払リース料	120,160千円	減価償却費相当額	114,583千円	支払利息相当額	8,371千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
工具器具備品	6,400	5,653	746																																																														
ソフトウェア	554,064	73,080	480,983																																																														
合 計	560,464	78,734	481,729																																																														
1 年 内	106,402千円																																																																
1 年 超	377,616千円																																																																
合 計	484,019千円																																																																
支払リース料	57,295千円																																																																
減価償却費相当額	54,328千円																																																																
支払利息相当額	4,450千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
工具器具備品	28,000	3,733	24,266																																																														
ソフトウェア	541,791	154,064	387,726																																																														
合 計	569,791	157,798	411,993																																																														
1 年 内	112,660千円																																																																
1 年 超	304,378千円																																																																
合 計	417,039千円																																																																
支払リース料	120,160千円																																																																
減価償却費相当額	114,583千円																																																																
支払利息相当額	8,371千円																																																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成12年12月31日 現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年12月31日 現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	13,085	47,802	34,717
債券	-	-	-
その他	159,884	153,672	6,211
小 計	172,969	201,475	28,505
(2) 固定資産に属するもの			
株式	15,976	19,698	3,722
債券	-	-	-
その他	50,114	47,333	2,781
小 計	66,091	67,032	940
合 計	239,061	268,507	29,446

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

113,409千円

(当連結会計年度)(平成13年12月31日 現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,593	21,372	7,778
	(2)債券			
	国債・地方債 社債 その他			
	(3)その他	18,175	18,893	717
	小 計	31,769	40,265	8,496
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	11,569	7,516	4,053
	(2)債券			
	国債・地方債 社債 その他			
	(3)その他	191,933	168,910	23,022
	小 計	203,503	176,426	27,076
合 計		235,272	216,692	18,579

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
17,873	13,999	39,920

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券		
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,488	
合 計	68,488	

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

当社グループはヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨オプション取引及び金利キャップ取引であります。なお、デリバティブ取引は、当社のみが実施しているため、以下、当社における取引の状況を記載いたします。

(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的

当社は通常業務を行う上で為替リスク及び金利リスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。

先物為替予約取引及び通貨オプションでは、外貨建債務の発生時と決済時における為替レートの市場リスクのヘッジを、金利キャップ取引では変動金利債務における変動金利の市場リスクのヘッジをそれぞれ目的として利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引には利用しておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、為替や金利といった市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社は信用リスクを極力回避するため、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社が利用している先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、将来の為替レート変動に係るリスクがあります。しかし、当社のデリバティブ取引の目的は、オンバランスの外貨建負債の抱える市場リスクのヘッジを効果的に行うことにあるため、通常デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である負債の一部を相殺する関係にあります。従って、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。一方、金利キャップ取引におきましては、キャップ料の支払額以外の潜在的なリスクはありません。

また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を与える取引は行っておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

社内のリスク管理体制としては、取引導入時に商品分析を行い、取引導入の目的・内容・取引相手先・保有リスクを社内提案し、管理グループ担当役員の承認を得て実行しております。デリバティブ取引の結果については管理表を作成して経理・財務チーム及びセールスディビジョンとで毎月討議を行った上で担当役員に報告しております。

(5) 定量的情報の補足説明

当連結会計年度末における契約額は、別に示すとおりであります。契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	1,531,890		1,532,810	920
	合計	1,531,890		1,532,810	920

(注) 1. 期末の為替相場は、先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買建	2,000,000	2,000,000		
		(4,071)	(4,071)		4,071
	売建	500,000	500,000		
		(120)	(120)		120
	合計	2,500,000 (4,192)	2,500,000 (4,192)		3,951

(注) 1.()内の金額は、連結貸借対照表計上額であります。

2.キャップ料の時価及び評価損益は、金融機関から提示された価額によっております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。また、国内連結子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金であります。当該厚生年金基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人数に基づく連結会計年度末の年金資産残高は180,016千円であります。

2.退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	78,365
(2) 年金資産残高	68,984
(3) 前払年金費用	4,152
退職給付引当金	<u>13,533</u>

3.退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	9,568
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	6,300
小計	<u>15,869</u>
(3) その他の退職給付費用	21,930
退職給付費用	<u>37,799</u>

(注) 「その他の退職給付費用」には、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額20,097千円、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない中小企業退職金共済制度への拠出額1,833千円を含んでおります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- (2) 会計基準変更時差異は、当連結会計年度に一括して特別損失処理しております。

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

前連結会計年度 〔 自 平成12年 1月 1日 〕 〔 至 平成12年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,034</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">60,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">94,251</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106,665</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">53,693</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,072</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,665</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,406</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">輸入製品国内市場開拓準備金</td><td style="text-align: right;">31,164</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">9,121</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,285</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">219,121</td></tr> </table>	未払事業税	51,034	棚卸資産評価減否認	60,428	役員退職慰労引当金否認	94,251	繰越欠損金	106,665	その他	53,693	小計	366,072	評価性引当額	106,665	繰延税金資産合計	259,406	輸入製品国内市場開拓準備金	31,164	その他	9,121	繰延税金負債合計	40,285	繰延税金資産の純額	219,121	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">100,536</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">96,278</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,347</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">430,603</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">52,965</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,731</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">430,521</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,210</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">輸入製品国内市場開拓準備金</td><td style="text-align: right;">13,440</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,103</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">17,337</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,880</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223,329</td></tr> </table>	棚卸資産評価減否認	100,536	役員退職慰労引当金否認	96,278	その他有価証券評価差額金	11,347	繰越欠損金	430,603	その他	52,965	小計	691,731	評価性引当額	430,521	繰延税金資産合計	261,210	輸入製品国内市場開拓準備金	13,440	その他有価証券評価差額金	7,103	その他	17,337	繰延税金負債合計	37,880	繰延税金資産の純額	223,329
未払事業税	51,034																																																		
棚卸資産評価減否認	60,428																																																		
役員退職慰労引当金否認	94,251																																																		
繰越欠損金	106,665																																																		
その他	53,693																																																		
小計	366,072																																																		
評価性引当額	106,665																																																		
繰延税金資産合計	259,406																																																		
輸入製品国内市場開拓準備金	31,164																																																		
その他	9,121																																																		
繰延税金負債合計	40,285																																																		
繰延税金資産の純額	219,121																																																		
棚卸資産評価減否認	100,536																																																		
役員退職慰労引当金否認	96,278																																																		
その他有価証券評価差額金	11,347																																																		
繰越欠損金	430,603																																																		
その他	52,965																																																		
小計	691,731																																																		
評価性引当額	430,521																																																		
繰延税金資産合計	261,210																																																		
輸入製品国内市場開拓準備金	13,440																																																		
その他有価証券評価差額金	7,103																																																		
その他	17,337																																																		
繰延税金負債合計	37,880																																																		
繰延税金資産の純額	223,329																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因と内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.70</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.91</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額増加による影響</td><td style="text-align: right;">2.83</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.91</td></tr> </table>	法定実効税率	42.70	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	連結調整勘定償却	2.91	住民税均等割	0.29	評価性引当額増加による影響	2.83	その他	0.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.91	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因と内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.69</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">354.40</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">持分法適用による影響</td><td style="text-align: right;">2.51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結除外に伴う為替換算調整勘定取崩益</td><td style="text-align: right;">6.39</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額増加による影響</td><td style="text-align: right;">660.67</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2.48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,079.67</td></tr> </table>	法定実効税率	42.00	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.69	連結調整勘定償却	354.40	住民税均等割	12.33	持分法適用による影響	2.51	連結除外に伴う為替換算調整勘定取崩益	6.39	評価性引当額増加による影響	660.67	その他	2.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,079.67														
法定実効税率	42.70																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60																																																		
連結調整勘定償却	2.91																																																		
住民税均等割	0.29																																																		
評価性引当額増加による影響	2.83																																																		
その他	0.42																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.91																																																		
法定実効税率	42.00																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.69																																																		
連結調整勘定償却	354.40																																																		
住民税均等割	12.33																																																		
持分法適用による影響	2.51																																																		
連結除外に伴う為替換算調整勘定取崩益	6.39																																																		
評価性引当額増加による影響	660.67																																																		
その他	2.48																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,079.67																																																		

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(当連結会計年度)(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成12年1月1日至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり指標遡及数値)

決算短信(連結)に記載されている1株当たり指標を平成13年12月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成12年12月期		平成13年12月期	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	95	95	38	82
1株当たり純資産額	726	14	681	46
1株当たり配当額	8	33	10	00
(中間)				
(期末)	8	33	10	00
期末発行済株式数	9,866,006株		11,838,466株	
当期純利益又は損失()	1,115,862千円		459,583千円	
純資産額	8,597,011千円		8,067,432千円	

(注)1.平成12年12月期に株式分割を実施

効力発生日平成12年2月18日に1:1.2の株式分割

2.株式会社スピナカー・システムズと簡易株式交換を実施

交換日平成12年6月1日に株式交換比率1:222にて375,846株を新規発行

3.平成13年12月期に株式分割を実施

効力発生日平成13年2月20日に1:1.2の株式分割

(重要な後発事象)

平成14年2月8日開催の取締役会において、海外子会社であるシグネットテクノロジー社の経営から撤退する旨の決議を実施しました。これを受けて同社との間に以下の内容の契約を締結すべく交渉中であります。

<契約内容>

- 1.当社は当社保有のシグネットテクノロジー社株式全株(当連結会計年度末保有10,285,000株及び平成14年1月増資引受250,000株)を8,235千ドル(期末レート換算1,078,373千円)で同社に譲渡する。
- 2.シグネットテクノロジー社は同額の転換社債を発行し、当社はその全額を引き受ける。

なお、株式譲渡により発生する売却益は、新規取得する転換社債の評価損と相殺するため、契約締結による次期以降の損益への影響はありません。

5.仕入、受注及び販売の状況

前連結会計年度まで区分していた「半導体販売関連事業」及び「半導体設計関連事業」は、事業形態の多様化により、相互に区分することが困難になったため、当連結会計年度より「半導体関連事業」として統合しております。

(1)仕入実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
半導体販売関連事業	14,583,811	98.3	11,394,258	99.6
半導体設計関連事業	241,247	1.7		
半導体関連事業			48,781	0.4
通信機器事業	6,991	0.0		
その他の	6,853	0.0		
合計	14,838,903	100.0	11,443,039	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体販売関連事業	19,835,518	2,836,137	15,317,609	805,728
半導体設計関連事業	421,632			
半導体関連事業			187,447	92,366
通信機器事業	14,707			
その他の	24,626			
合計	20,296,484	2,836,137	15,505,057	898,095

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
半導体販売関連事業	18,184,220	97.4	17,348,017	99.5
半導体設計関連事業	421,632	2.3		
半導体関連事業			95,080	0.5
通信機器事業	14,707	0.0		
その他の	51,626	0.3		
合計	18,672,185	100.0	17,443,098	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本電気株式会社	5,580,547	29.9	3,951,547	22.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。